

as it was, also responsible person should take care not to lose any tools on his own responsibility.

---

Finally I would like to express my sincere thanks to those staff of BPLPP, staff of BLPP CIHEA, BATANGKALUKU and others concerned my work who have been extending their kindness and cooperation, also it is my great pleasure that I could meet my old acquaintance and renew our friendship.

インドネシア

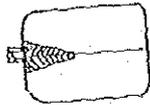
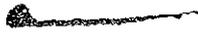
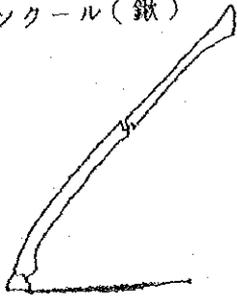
中堅技術者養成計画

付属資料

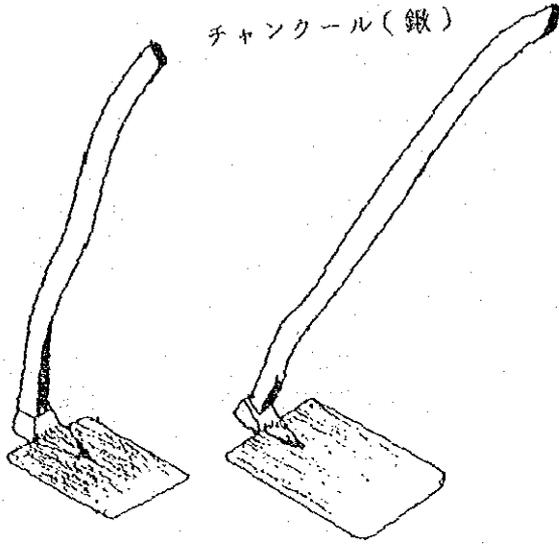
(インドネシアの農具)

徳 留 徳 男

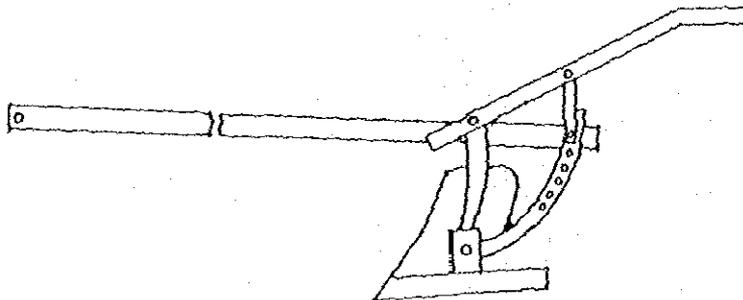
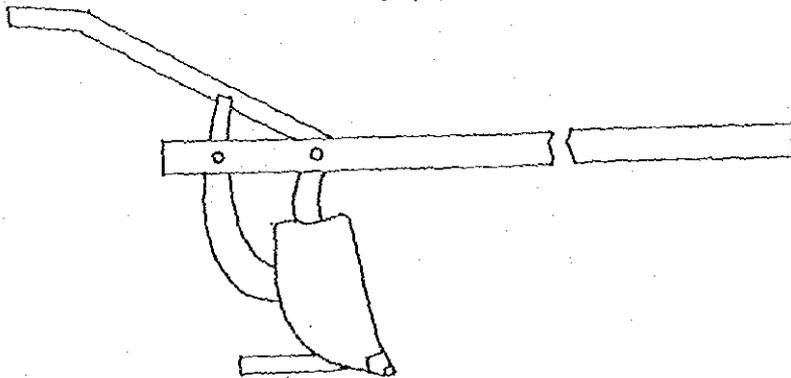
チャンクール(鉄)



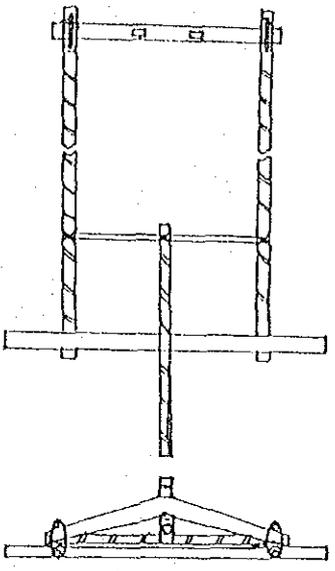
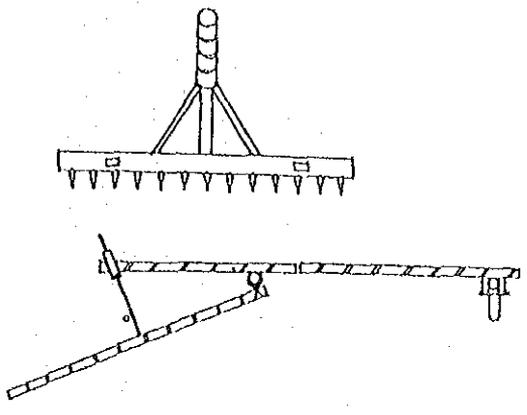
チャンクール(鉄)



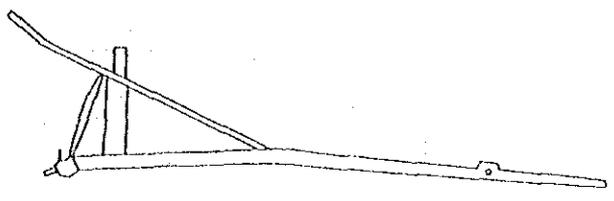
バジャック(鉄)



なた



ガル- (馬鍬)



ガル- (馬鍬) 2頭曳用



ジャワバラット  
ランボン



アチェ



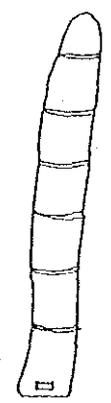
アチェ



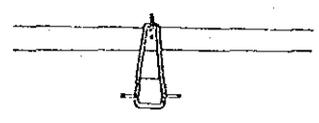
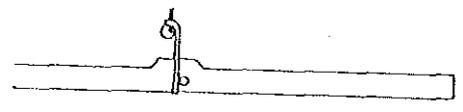
マラン  
アチェ



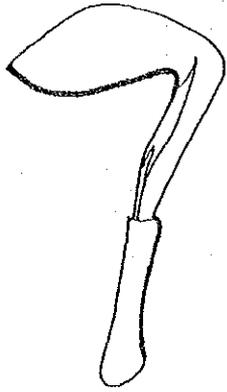
ジャワバラット



ジャワバラット



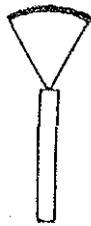
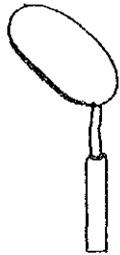
パンチョン(くさけずり)



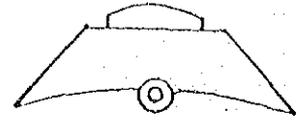
中部ジャワ  
ランボン



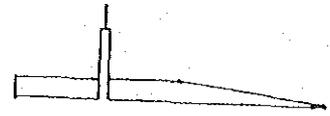
(チュケ)  
南スラウェシ



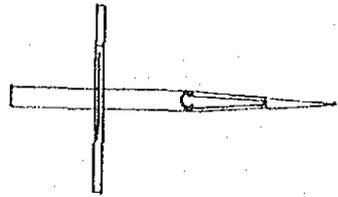
アニアニ(稲穂つみ)



正面

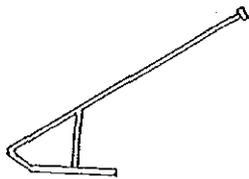


側面

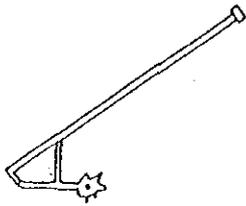
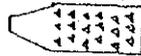


平面

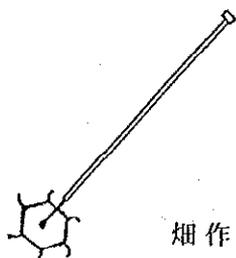
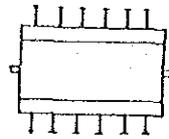
ランダック(回転水田中耕除草機)



稲作用

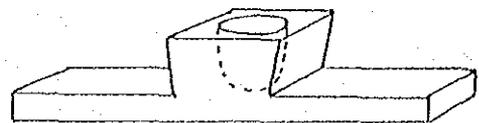
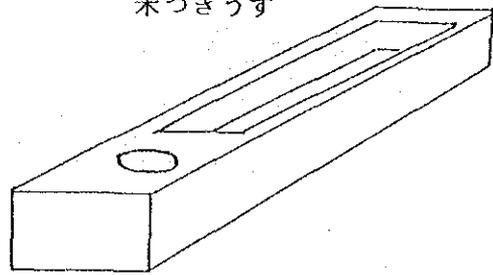


畑作用

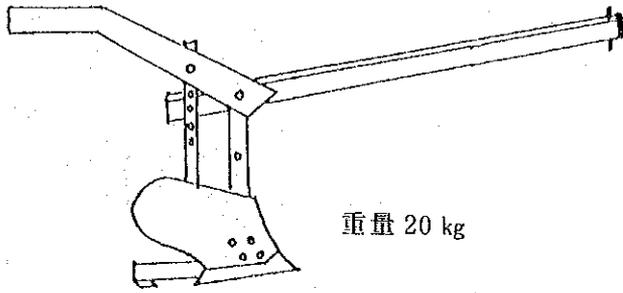


畑作用

米つきうす

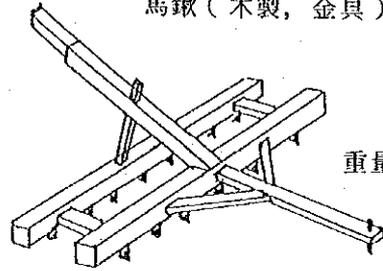


畜力すき

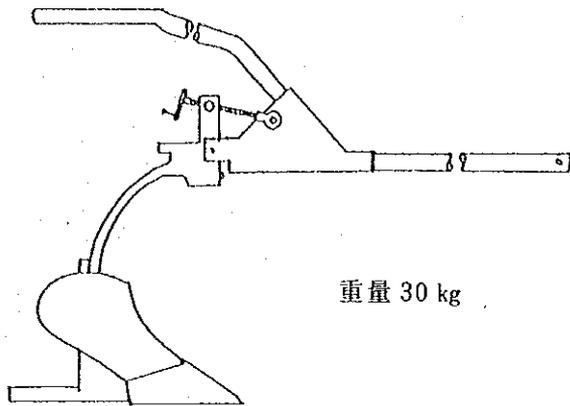


重量 20 kg

馬鍬 (木製, 金具)

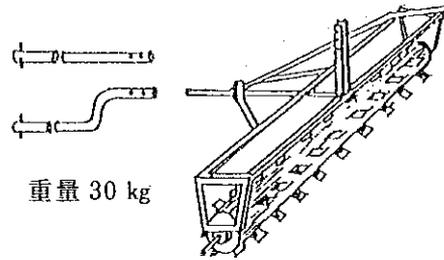


重量 18 kg



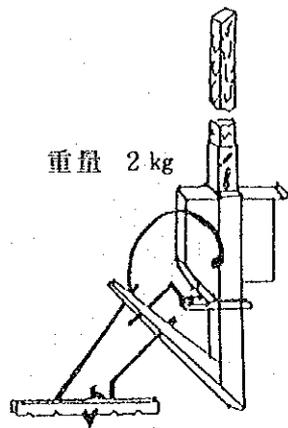
重量 30 kg

畜力すき (鉄製)



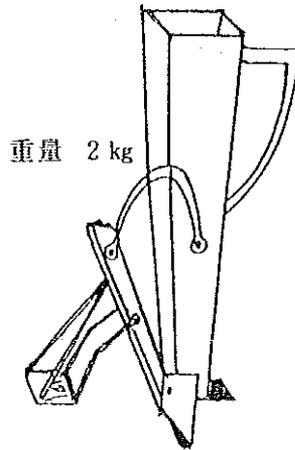
重量 30 kg

回転馬鍬 (鉄製)



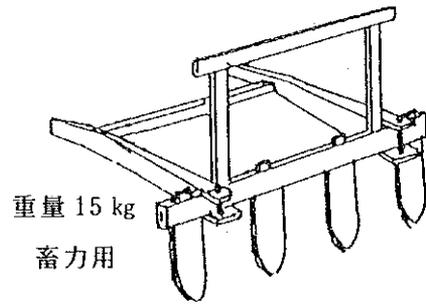
重量 2 kg

トウモロコシ, 大豆用  
播種機 (木製, 鉄製)



重量 2 kg

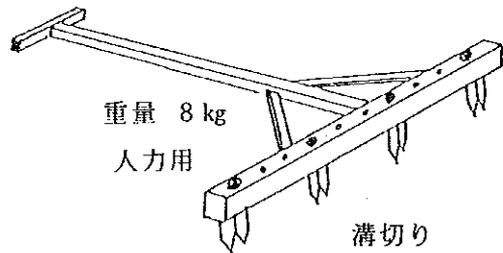
播種機 (イリータイプ)



重量 15 kg

畜力用

溝切り (作条器)

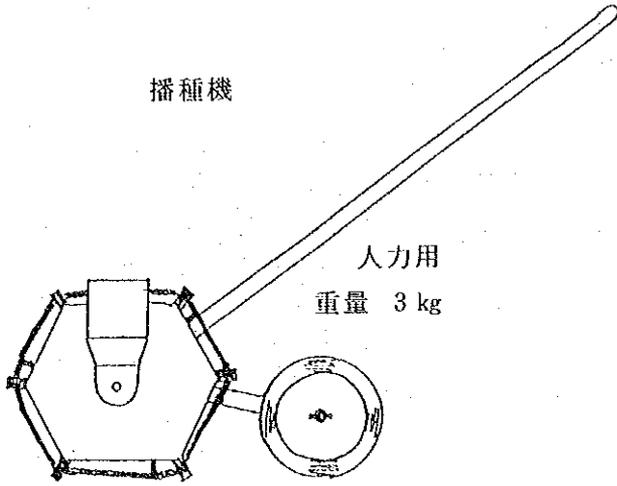


重量 8 kg

人力用

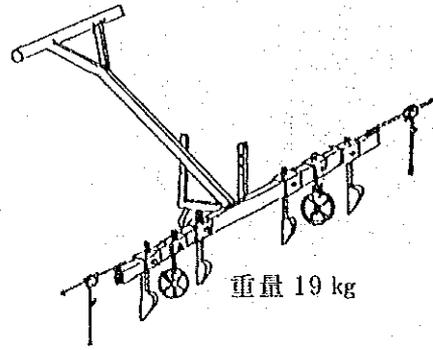
溝切り

播種機

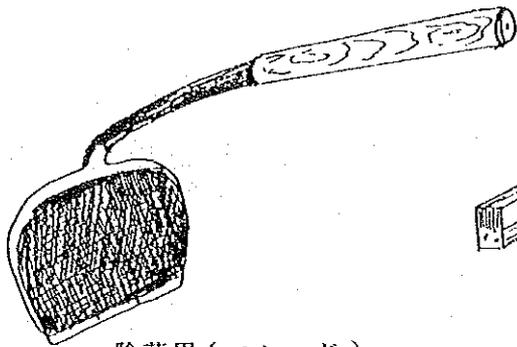


人力用  
重量 3 kg

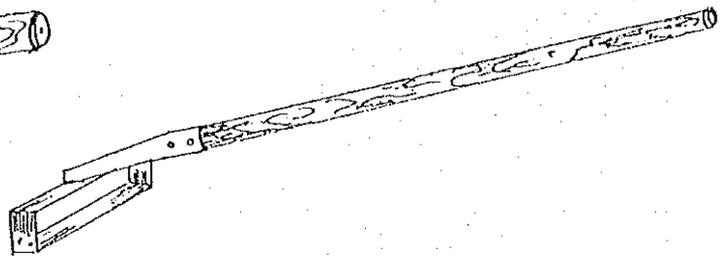
カルチベーター



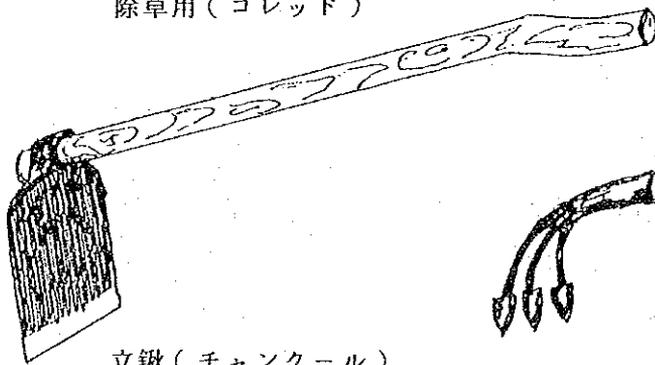
重量 19 kg



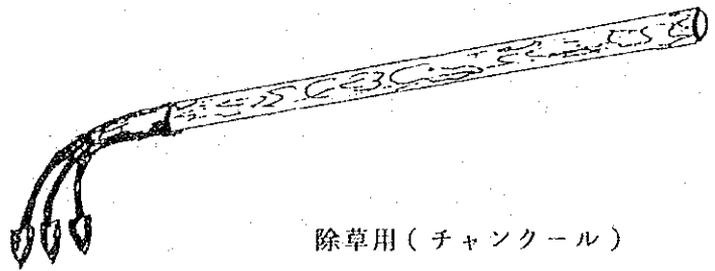
除草用(コレッド)



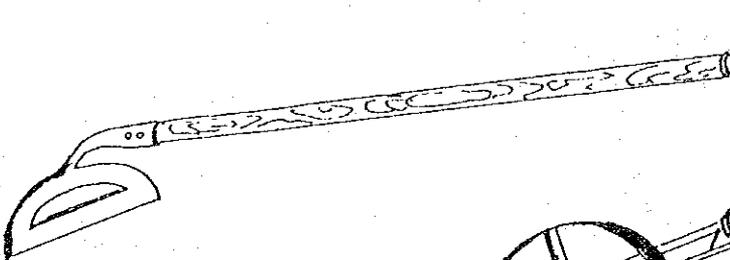
除草用(ホウ)



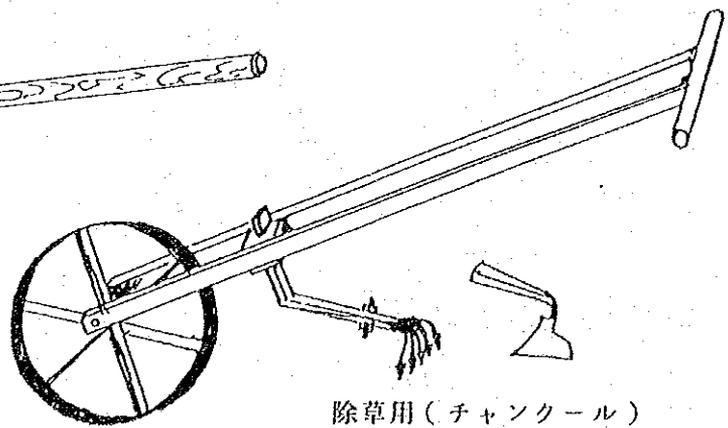
立鍬(チャンクール)



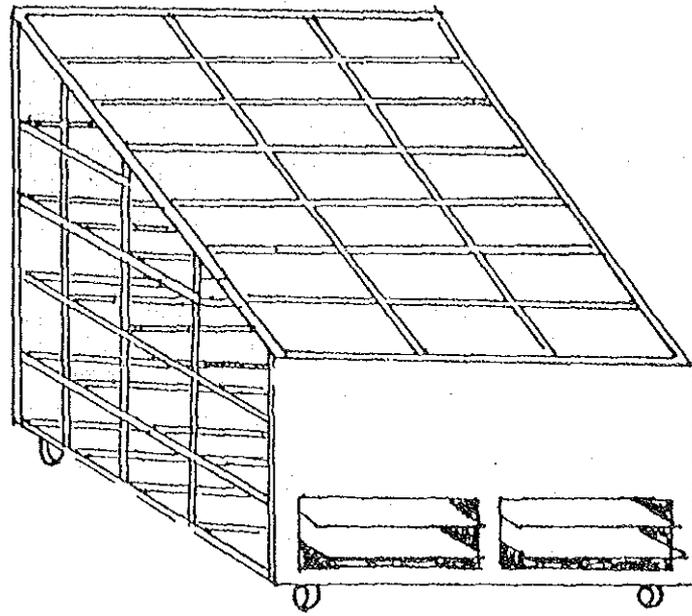
除草用(チャンクール)



除草用(ホウ)



除草用(チャンクール)



乾燥機



### 3. 加藤 専 門 家 報 告

インドネシア国中堅技術者育成計画プロジェクト短期専門家勤務報告書

加 藤 貴 志 江

1. 勤 務 期 間 昭和62年11月17日から昭和63年1月16日まで
2. 専 門 項 目 生活改善
3. 勤 務 地 チヘア地域農業訓練センター
4. 勤 務 概 要

(1) 生活改善訓練実験室の施設整備及び利活用について

ア 食生活訓練施設の整備

- 一 調理器具の配置及び利活用上の留意点
- 一 調理器具の管理及び保全上の留意点

イ 食生活カリキュラム実施上の留意点

- 一 農村の食生活の実情把握の重要性の認識とその方法
- 一 農村の伝統食品加工技術の伝承とその上にアレンジする食品加工技術の工夫

ウ 衣生活訓練実験室の整備

- 一 ミシン、アイロン等の管理保全について留意点
- 一 同器材の配置及び裁台等の設置

(2) 農村生活改善事業推進方策の草案について協議検討

- ア 農村及び農家の生活改善指導方策及び訓練センターの役割について助言
- イ 農村及び農家経済の振興方策について助言

5. 勤務の内容

(1) 生活改善訓練実験室の整備

生活改善訓練実験室(13M×9M)には従来から相等量の機材を有していた。しかし、その配置、保全はやや好しくない状態であった。今回JICAによって新しくレイアウト、その他、台所セット等の購入により整備拡充ができた。勤務の1つとしてその任にあたった。

カウンターパートと共に配置、利用、保全について討議、調査を行なった。特に訓練時には30人同時利用訓練を目標に実施決定。カウンターパートのややもすれば型にとらわれ、実際実習に不合理をみる配置案についてはしばしば他の専門家の諸氏をわづらわして実用的な方向に示唆してその完成のはこびとした。〔別添図1〕

(2) インドネシア国農村生活改善事業推進方策について助言

インドネシア国における農村生活改善事業推進方策案の作成にかかる助言として最も重要

な事項は農家層のどこにあてて事業方策を樹立するかに問題があると考えたが、それは不用であった。その理由は討議過程の終わり近くになって理解した。要は改善方策は見た目に立派であればそれで良いとの考えかたがあった。したがって2日にわたって討議を行った結果総合的に農村、農家の経済振興のための生活改善事業の推進方策が必要であった。〔別添資料1〕

(3) 日常勤務状況

〔別添資料3〕

日 時	曜	場 所	内 容	備 考
11月17日	火		－成田発 11:00AM Jakarta 着 4:30PM	
18日	水	インドネシア農業省	－着任あいさつ	
		JICA事務所	－ ” 遠藤所長及び次長，担当官	
19日	木	C I H E A	－週間計画，協議，生活改善 Laboratory 整備について協議	
20日	金	”	－同上 私案作成及び協議	
21日	土	”	－同上	
22日	日		〔公 休〕	
23日	月	C I H E A	－生活改善 Laboratory 使用上の課題及び当面改善事項について協議案作成	
24日	火	”	－同上	
25日	水	”	－農業省生活改善受講者来所に伴う協議案作成及びカウンターパートとの協議並びに実習案の作成	
26日	木	”	－同上	
27日	金	”	－同上	
28日	土	”	－生活改善 Laboratory roomの arrangement plan 協議	
29日	日		〔公 休〕	
30日	月	C I H E A	－生活改善 Laboratory roomの整備にかかる諸経費の確認及び施設活用の留意事項の点検	
12月1日	火	”	－インドネシア国における栄養摂取状況等の資料作成	
2日	水	”	－インドネシア国における農家経済にかかる資料作成	
3日	木	”	－インドネシア国農業省生活改善関係担当者と今後の Laboratory のすすめ方及び施設整備のあり方と活動のすすめ方について検討協議を行う。	
4日	金			
5日	土	”	－ Laboratory の整備案の作成	
6日	日		〔公 休〕	
7日	月	C I H E A	－ Indonesia における生活改善関係資料の収集及び作成，カウンターパートとの協議	

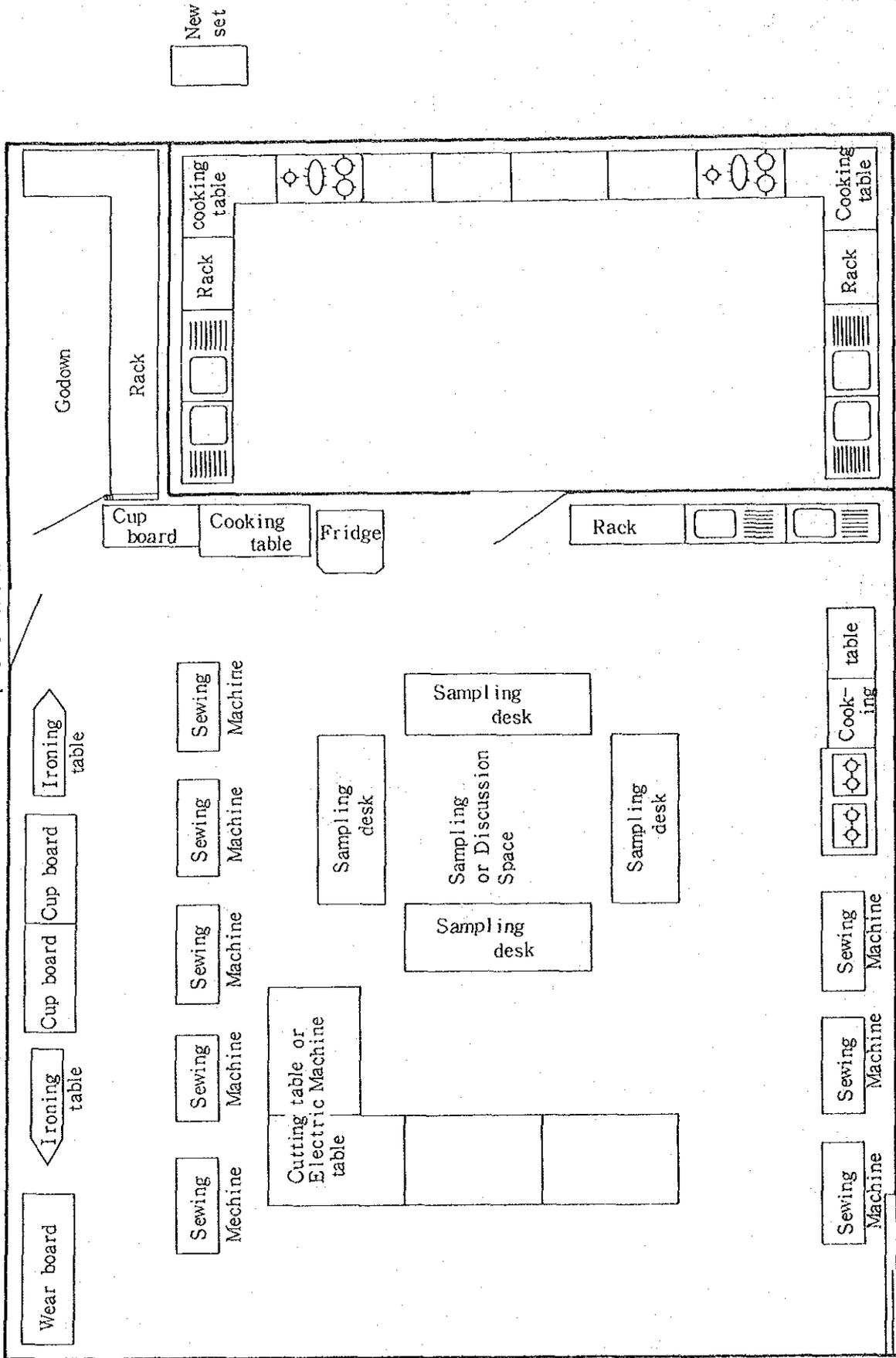


日 時	曜	場 所	内 容	備 考
12月12日	土	BOGOR	<p>一農業高校視察</p> <p>当校1903年創立(オランダ植民地時代明治36年)その後Bogor 大学に発展した歴史をもつ校である。4年前までは主として農業指導者の養成を行ったが現在は農村後継者指導と変化している。</p> <p>一普及員再教育の場</p> <p>採用5年後に再教育のコースが実施されている。農村指導の体験を底辺としての指導上の問題について討議がなされていた。</p> <p>一農家体験実習が義務づけられており今日はその発表交換が討議を中心に実施されていた。全員中20%程度の女子学生がみられた。</p> <p>一当校は西部ジャワの農業高校の最高学府であり、教師、学生の態度からもそれが感じられた。</p> <p>一Home Economics room</p> <p>学生の実習はパイナップルからジュース及びジャムの加工が行われていた。白衣を着て12~13人がそれぞれ分担して実習中であった。</p> <p>まわりに(部屋のカベまわりは調理台(タイルバリ)があった)ある台の利用はされていなかった。又、指導者は白衣を着用していない事もやや不自然とみられた。</p> <p>一ジャム、ジュースの品について</p> <p>砂糖の使用量がやや多い(インドネシアは特徴の一つとして砂糖は多い)したがって自然の香や味を失っていると考えられた。</p>	

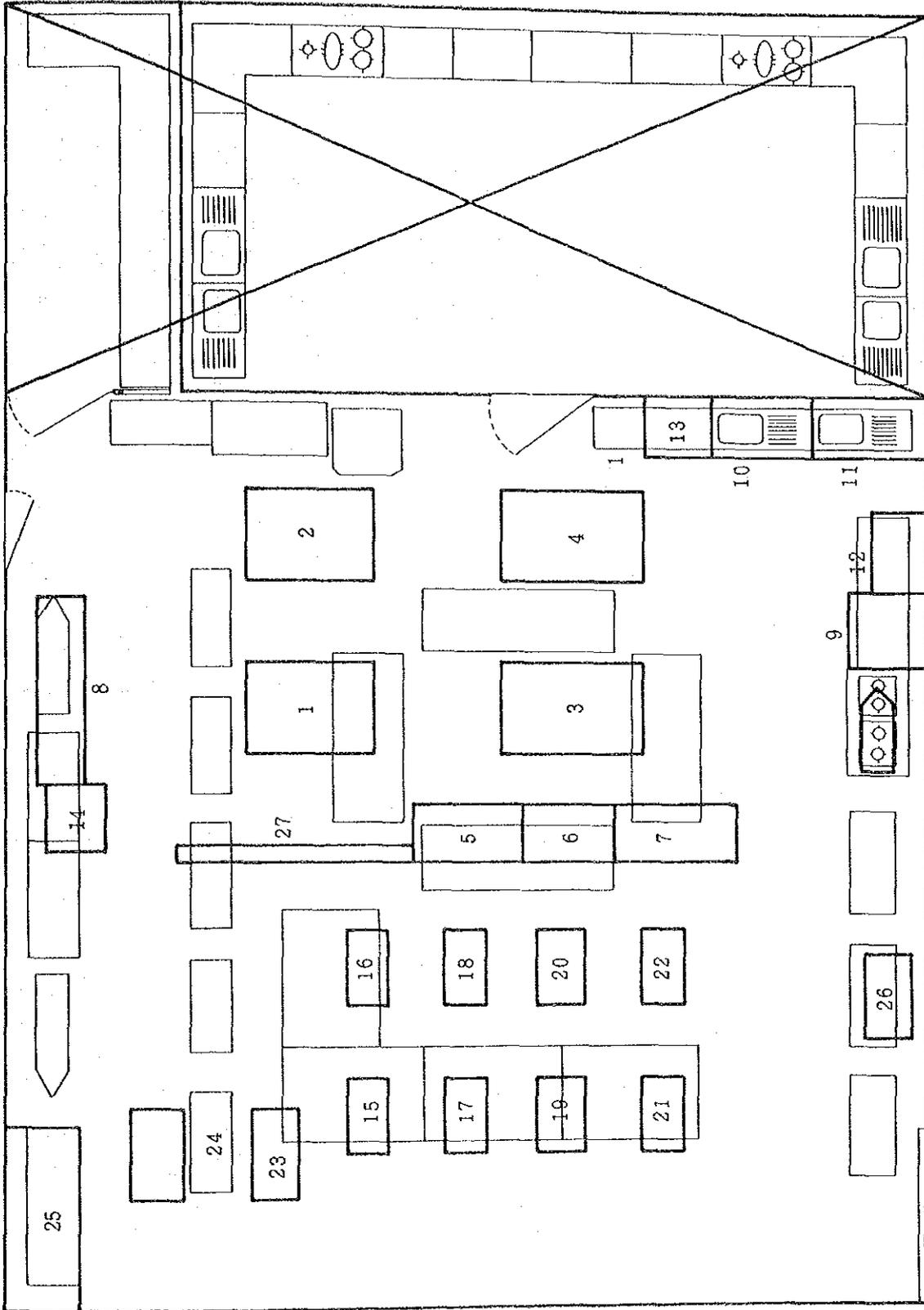
日 時 曜	場 所	内 容	備 考
12日	BOGOR	一広さについてはややせまいと感じた。 (実習室)	
13日日	"	[公休]	
14日月	CIHEA	一生活改善対策関係資料収集及び作成	
15日火	"	一同上	
16日水	BANDUNG	一生活改善 Laboratory room にかかる備品 について調査のためバンドンに出張する (カウンターパート助手とともに)	
17日木	CIHEA	一生活改善 Laboratory room にかかる再検 討及び平面図作成	
18日金	"	一実験室 レイアウト検討	
19日土	"	一同上	
20日日		[公休]	
21日月	CIHEA	一実験室施設整備にかかる基本事項, 方向 について協議決定  1. 農家の実態にそって施設の充実にむ かう(みとくれのみであってはならな い)  2. 訓練にかかる機能を最優先する。	
22日火	"	一実験室レイアウト第2案の作成ならびに 協議	
23日水	"	一「豆腐のつくり方」トレーニング, スラ イドの作成について協議	
24日木	"	一実験室機械総点検(極めて保全技術にか ける)	
25日金		[公休]	
26日土	CIHEA	一チボレンコ村 現地調査	
27日日		[公休]	
28日月	CIANSUR CIHEA	一豆腐業者施設視察およびトレーニングス ライド作成助言	
29日火	CIHEA	一同上	
30日水	"	一同上	

日 時	曜	場 所	内 容	備 考
12月31日	木		} 年末休暇	
1月1日	金			
2日	土			
3日	日		[公休]	
4日	月	C I H E A	-生活改善施設業者と中間協議及びレイアウトの調整	
5日	火	"	-稲作実習参加(田植), 午後 石臼による豆腐作り助言	
6日	水	"	-生活改善施設の保全について助言, 共同作業参加	
7日	木	"	-同上	
8日	金	"	-同上	
9日	土	"	-勤務報告(中間とりまとめ)作成	
10日	日		[公休]	
11日	月	J A K A R T A	- J I C A 事務所 帰国あいさつ	
12日	火	C I H E A	-生活改善施設管理助言	
13日	水	"	- "	
14日	木	"	- "	
15日	金	J A K A R T A	-インドネシア国農業省 帰国あいさつ	ジャカルタ11PM発
16日	土		-帰国 J I C A 報告	成田 8AM着

Lay out of Home life Improvement's of AITC of CIHEA J 1988



Before lay out of Home life Improvement's Room of AITC of CIHEA 1987



- 1~4=Cooking table
- 5~7=Cup board
- 8, 9=Renge and table
- 10~11=Sink
- 12~13=Rack
- 14=Fridge
- 15~22=Sewing Machine
- 23~24=Desk
- 25=Wear board
- 26=Exhibition board
- 27=Washing Machine

1. 出席者 農業省担当者 2人  
CIHEA 担当 カウンターパート 1人  
" " アシスタント 2人  
専門家大丸氏通訳

2. 討議結論

- (1) 目的 生活改善 Laboratory の機能の活性化について  
一職員一 Laboratory の運営管理にかかる技術  
最も困難と考えるのは施設の管理に対する考え方等の助長
- (2) 実施対象 地方の生活改善センターとして各種各局の利用, 学者, 研究, 協議及び実験  
の場とする。  
ア. 訓練所教官 エ. 各層農村婦人等のグループ研修  
イ. " 訓練生 オ. " 農業者 "  
ウ. key famaek

(3) 実施内容

- ア. 労働時間の効率化 ……働き方と改善  
イ. 所得の増大と消費の合理性の向上 ……所得の増大と消費の合理性  
ウ. 農村生活環境改善 ……まわりの整備清潔

- (4) 展示内容
- ・ フィルム
  - ・ スライド
  - ・ データー
  - ・ ポスター
  - ・ 模 型

(5) 実施後の問題点

1. 討議の視点の違い

- ・ 現状のは握は全くなしの上になつての討議であるため, 考え方が現状なしですすめられ自分の示唆の理解がされないままにおわる。
- ・ 参加者全員が農村, 農家のは握なしで机上の議論であつて困惑した。

2. 型にとられるのみの討議におわつた。

3. 農家の簿記記帳の指導をしたい旨の討議については時期尚早と考える。

- 出席者 農業省担当者 2人  
 カウンターパート 1人  
 大丸専門家  
 計 4人
- テーマ 全インドネシアにおける普及活動発展を目途とする普及教育訓練庁関連組織の生活改善，活動向上計画
- 目標 1. 全インドネシアの普及教育訓練庁関連組織の生活改善実験室の機能を向上する。  
 2. 生活改善部門の Filled Laboratory を開発する。
- 目的 国の内外における生活改善部門の職員，学生，農民の訓練をする。  
 - Laboratory の施設の充実完備する。  
 - 生活改善部門において特に農漁民の農業経営，農家経営にかかる技術・知識の向上をはかり農村社会における経済課題，解決を支援する。  
 - 時間，収入，能力及び農村生活環境の改善を主たる内容とする。  
 - 第三者の活動を向上する国及び民間組織大学

#### 討議後の問題点

- Laboratory にかかる内容，施設の品目，利活用の想定は全くないままに草案された。実際問題として，予算は，実施現状を別にしての討議について極めて不足の部分を感じた。農業省の担当者は十分満足であったところに考え方の違いでいささか疲労した。

" Brief Report on the Activity of Short Term Expert of  
Home Life Improvement carried out at BLPP Cihea "

KISHIE KATO

Short Term Expert of Japan International Cooperation  
Agency, being assigned from November 17, 1987 to  
January 16, 1988.

January 15, 1988

Mainly I have worked as following activities during my stay in this country.

1. Main Activity

(1) To make design and arrangement of laboratory of Home Life Improvement.

Though the laboratory of Home Life Improvement has been settled and some utencils has been equipped, it has not been used so effectively.

Complying with a counterpart's request, design and arrangement of laboratory has carried out under the consultation and guidance of Japanese Expert.

I hope it will be completed as early as possible.

(2) To attend the meeting for making out the draft on the progress in Home Life Improvement Activity.

I had a discussion on the programme mentioned above, with two representatives who were dispatched from BPLPP.

It goes without saying that Home Life Improvement is the essential activity of every department of agriculture.

Though I am not knowing well about real situation on village life but basic problems which has been existing in village are almost same as my country.

From the view of such point, I suggested some ideas to them through my long experience as a PFS in Japan.

2. Some Comment

(1) On making design and arrangement.

----- As this facility is to be used for trainees, such as extension workers or farmers, something different from the facility of private houses.

Then I will say daringly that training is not to do only practice for making, for cooking etc., but the following activities such as check and prepare utensils before training and make clean keep in perfect order utensils just after finished practice should be regarded as a series of training. I strongly desire to be established the following works as a series of training whenever finished practice, tools or materials used for training should be made clean and put them where there were.

(2) On making out the draft of Home Life Improvement.

----- On the occasion of starting this programme, every activities of agricultural improvements concerned, it is supposed that real situations of village or farmers' life will be based on, and start point of each activity.

Therefore each kind of data and real examples concerned about Home Life Improvement should be collected as far as possible in order to make out this programme further serviceable, I hope.

Finally I would like to expect to play an active part in Home Life Improvement.

Also I would like to express my sincere thanks for your kindness and hospitality given to me during my stay in your country.

## プロジェクト活動の経緯

### 1. プロジェクト誕生

インドネシア共和国は、食糧増産を中心とする農業開発を重視し、農業政策の一環として改良農業技術の農段階への速やかな導入及び普及体制の整備を急務としている。その具体的なものとしては、農業普及員及び技術者の養成及び再訓練である。イ国政府は1978年1月のProject Proposalをもって、農業普及員の資質向上のための技術指導と地域農業訓練センターの施設面及び訓練内容の改善を図るべく日本国の協力を要請してきた。日本側は、Proposalの内容の検討を行い、適正規模の技術協力構想をイ側に示し、それについて日イ間の外交ルートでの協議が行われた結果、双方の基本了解が得られたため、1978年11月～12月に実施協議チームが派遣され、訓練センターの選定と協力方式・規模等についてイ側と協議し合意を行った。その後、1979年3月には計画打合せチームが派遣され、協力計画の実施のための討議議事録(Record of Discussions)(資料1)が1979年3月29日に署名され、中堅農業技術者養成プロジェクトが誕生した。

### 2. R/Dから単純延長

第1陣の日本人専門員3名は9月に派遣され、R/Dのマスタープランに基づく活動は、ジャカルタの中央事務所、チヘア及びバタンカルク両訓練センターによって実施される。中にあって、無償資金協力による両モデルセンター建物施設の拡充とモデルインフラ整備事業による訓練用圃場の整備等ハード面の協力がなされた。

このようにプロジェクトの開始からおおむね3カ年間は、建物、圃場、機材等の物的条件の整備に活動の中心がおかれ、ソフト面については、実態の把握、実習指導、教材の作成などが、モデルセンターで実施される既定路線のカリキュラムの中で部分的に活動が実施されていた。このような経過の中で1982年7月に、鈴木治徳氏を団長とする巡回指導チームが派遣され、プロジェクト活動のねらいを「農業技術者訓練の成果をあげるための最短距離は、まずセンター教官の力量を向上させ自信を高めること」にすべきであるとの提言に基づき、その後のプロジェクト活動は焦点が絞られ活動が展開された。

その後、1984年12月に本プロジェクトの協力期間の2カ年延長についてR/D(資料2)が署名されたことにより、1985年2月に粕谷和夫氏を団長とするインドネシア中堅技術者養成計画計画打合せ調査団が派遣され、次のような延長2カ年間のプロジェクト活動計画(Tentative Schedule of Implementation)が策定された。

#### [プロジェクト活動の内容]

##### 1. カリキュラム開発

- (1) 訓練ニーズ調査
- (2) カリキュラム改善
- (3) 訓練活動実施のためのガイドライン作成
- (4) 訓練活動のモニタリング及び評価

##### 2. 教官及び訓練生の資質向上

- (1) 訓練コースにおける実技訓練
- (2) 体験学習及び他研究機関での研修
- (3) オン・キャンパス・トライアル(O.C.T)
- (4) フィールド・ラボラトリー(F.L.)
- (5) O.C.T及びF.L.の実施ガイドライン作成

### 3. 教材開発

- (1) テキスト及び参考書作成
- (2) 総合訓練指導書作成
- (3) スライド及びVTRの作成
- (4) ニュースレターの発行

### 4. 各訓練センターにおける研究会とワークショップの開催

(他の訓練センターからの参加及び他センターへの巡回指導)

### 3. フォローアップ協力

日・イ双方の評価チームから成る合同評価チームは、1985年11月30日から同年12月9日迄、プロジェクト関係者と現場調査を含め討議を行なった結果、訓練ニーズ調査、フィールドラボラトリー教材開発は全体として教官が理解するところ迄は到達したが、経験不足のため、これら諸活動を自信をもって行うところ迄には達していない。

残された諸問題は、現在BPLPPが推進しているバケットケトランピラン(技能パッケージ開発)の強化に深く関係していると思料されるので、今後は、このバケットケトランピランの強化に重点を置き、下記の3点を特に引続き技術協力を行なっていく必要がある。

- (1) 訓練ニーズ抽出手法の開発と熟練促進及びカリキュラム改善企画力の習熟促進
- (2) 訓練活動計画・企画力の熟達促進
- (3) 訓練教材の自作、利活用の熟達促進

日・イ合同評価チームは、プロジェクトの2カ年を超えない範囲でのフォローアップが必要であるという結論に達し、両国政府がこのために、できる限りの努力を払うよう勧告した。(資料3)

### 4. プロジェクトの終結

(1) 1987年12月8日から20日までフォローアップ期間中の成果及びプロジェクト活動終了を円滑に行うことを指導すること等を目的として巡回指導調査を行った。この結果、フォローアップ期間中の活動はおおむね初期の目的を達成しているが、未だに訓練ニーズ調査法等にいくつかの点で、今後更に解決していく問題が残っている。また、本プロジェクト終了後インドネシア側で自助努力が見られれば、アフターケアを行う可能性がある旨をインドネシア側に伝達した。(資料4)

(2) インドネシア側は普及分野の継続的な協力を日本側に強く求めており、日本側としても「普及」は研究協力が得られた成果(点)を農民レベル(面)へ波及させていくという重要な分野でありインドネシア側の的確なニーズの把握しつつ効率的な技術協力を行うとの観点に立ち今後更に普及分野での協力を行っていくことが重要であると考えられる。

### Ⅲ. プロジェクト活動の経緯



## XI 討 議 議 事 錄

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
CONSULTING TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR THE MIDDLE  
LEVEL AGRICULTURAL TECHNICIAN TRAINING PROJECT

The Japanese Consulting Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Mr. Tamotsu Arafune, visited the Republic of Indonesia from March 22 to March 31 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Middle Level Agricultural Technician Training Project in the Republic of Indonesia.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, March 29, 1979

---

Tamotsu ARAFUNE  
Team Leader,  
Japanese Consulting Team,  
JICA

---

Salmon PADMANAGARA  
Head,  
Agency for Agricultural  
Education, Training and  
Extension

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA CONCERNING THE MIDDLE LEVEL AGRICULTURAL TECHNICIAN TRAINING PROJECT

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Middle Level Agricultural Technician Training Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of supporting agricultural technician training programmes of the Agency for Agricultural Education, Training and Extension (hereinafter referred to as AETE), aiming at upgrading those middle level agricultural technicians' capabilities required for quick transfer of improved agricultural techniques to the Indonesian farmers.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Indonesia the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme, including the following;
  - (1). Exemption of income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation with the implementation of the Project,
  - (2). Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia,
  - (3). Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese experts of one motor vehicle per each expert, and

- (4). Free local medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The articles referred to in 1. above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

### IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense travel allowance of training tour, materials to be procured for teaching, training and a part of additional expense within the Republic of Indonesia.

### V. TRAINING OF INDONESIAN EXPERTS AND AGRICULTURAL EXTENSION WORKERS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Indonesian experts associated with the Project for technical training and observation tour in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures through AETE to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian experts from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.
3. Regarding training of agricultural extension workers to be trained through the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures

through JICA to implement the training tour to agricultural technical cooperation projects and agricultural experiment and research institutes within the Republic of Indonesia, as necessity arises.

#### VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures through AETE to provide at its own expense:
  - (1). Services of the Indonesian experts and other personnel as listed in Annex IV;
  - (2). Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
  - (3). Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III. above;
  - (4). Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of Indonesia;
  - (5). Existing suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures through AETE to meet:
  - (1). Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III. above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2). Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III. above,
  - (3). All running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. AETE of the Republic of Indonesia will be responsible for the administration and implementation of the Project, and the Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.
2. For the successful implementation of the Project, a Joint-Steering Group will be established as specified in Annex VI. and will meet regularly. The Group will formulate the details of the Master Plan referred to in Annex I. and the annual operation work plan of the Project. The details of the Master Plan and the annual operational work plan will be submitted

- to the authorities concerned of the two Governments for their approval.
3. The Project will be implemented with close cooperation extended by the agricultural agencies and institutions concerned of the Republic of Indonesia.

#### VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five years from the date of signature.

## ANNEX I. MASTER PLAN

1. The Project will be implemented for supporting AETE-implemented agricultural technician training programmes in West Java Cihea Center and South Sulawesi Batangkaluku Center selected out of AETE-controlled regional agricultural in-service training centers (hereinafter referred to as ISTC) as model training centers, besides in Central Office to be established in AETE headquarters.
2. The Project will implement the following activities:
  - A. Central Office (Jakarta);
    - (1). Advice to AETE-operated agricultural technician training programmes,
    - (2). Technical guidance in preparing the basic training programme, evaluation and administration of training specially for above-mentioned two model training centers,
    - (3). As necessity arises, round trip guidance activities to other AETE-controlled ISTCs,
  - B. West Java Cihea and South Sulawesi Batangkaluku Model Training Centers;
    - (1). Technical guidance and advice in preparation of training implementation plan and on teaching materials for training,
    - (2). Technical guidance and advice to Indonesian experts,
      - a. rice cultivation
      - b. upland crop cultivation
      - c. farm machinery
    - (3). Technical training for agricultural extension workers through Indonesian experts,
      - a. rice cultivation
      - b. upland crop cultivation
      - c. farm machinery
    - (4). Survey and field trials necessary for extension training.

ANNEX II. LIST OF JAPANESE EXPERTS

	Category
1. Central Office (Jakarta)	(1) Team Leader (2) Extension Planning (3) Liaison Officer/Coordinator
2. West Java Cihea Model Training Center	(1) Crop Cultivation (2) Farm Machinery
3. South Sulawesi Batangkaluku Model Training Center	(1) Crop Cultivation (2) Farm Machinery

Note; Besides the above-mentioned long-term experts, short-term experts in the same and/or other categories may be dispatched when necessity arises.

ANNEX III. LIST OF THE ARTICLES TO BE PROVIDED BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

- I. Central Office (Jakarta)
  1. Equipment, machinery, implements and tools for office work
  2. Vehicles
  3. Teaching materials including audio-visual aids
  4. Books and other necessary printed matters
  5. Other necessary equipment, machinery, materials and their spare parts
  
- II. West Java Cihea and South Sulawesi Batangkaluku Model Training Centers
  1. Equipment, machinery implements, tools and their spare parts necessary for the technical guidance and training
  2. Vehicles
  3. Fertilizer, agricultural chemicals and chemicals
  4. Equipment, machinery, implements, tools for office work
  5. Teaching materials including audio-visual aids
  6. Books and other necessary printed matters
  7. Other necessary small-scale equipment, machinery, materials and their spare parts

ANNEX IV. LIST OF INDONESIAN EXPERTS AND OTHER PERSONNEL

I. Experts

1. Central Office (Jakarta)
  - a. Project Management
  - b. Extension Planning
2. West Java Cihea Model Training Center
  - a. Crop Cultivation
  - b. Farm Machinery
3. South Sulawesi Batangkaluku Model Training Center
  - a. Crop Cultivation
  - b. Farm Machinery

II. Other personnel

- a. A secretary for the Japanese team leader
- b. Clerical personnel including typists
- c. Drivers and other service personnel

III. Field Workers

ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND OTHER FACILITIES

I. Central Office (Jakarta)

1. Offices for Japanese experts
2. Meeting room
3. Garage

II. West Java Cihea and South Sulawesi Batangkaluku Model Training Centers

1. Offices for Japanese experts
2. Meeting room
3. Classroom for training, auditorium, special room with audiovisual aids, library and their incidental facilities
4. Laboratories and their incidental facilities
5. Workshop and their incidental facilities
6. Glass-house and net-house
7. Facilities for seeds storage and processing
8. Store-house for machinery and other materials
9. Fields for field trials and their incidental facilities
10. Dormitory
11. Guest houses
12. Other necessary land, building and facilities

ANNEX VI. THE COMPOSITION OF THE JOINT-STEERING GROUP

Chairman : Head of AETE

Japanese side	Indonesian side
1. Team Leader	1. Representatives of AETE
2. Experts appointed by team leader	2. Representatives of Bureau of Planning
3. Liaison Officer/Coordinator	3. Representatives of BIMAS Agency
4. Representatives of JICA office in Jakarta	4. Director, Cihea Training Center
	5. Director, Batangkaluku Training Center
	6. Regional officer of Department of Agriculture in West Java
	7. Regional officer of Department of Agriculture in South Sulawesi

Note; Officials of the Embassy of Japan may attend the meeting of the Joint-Steering Group as observers.

日本国計画打合せチームとインドネシア共和国政府関係当局との間にとりかわされた中堅農業技術者訓練事業に関する討議議事録（仮訳）

日本国、国際協力事業団（以下「事業団」という）から派遣され、新船保氏を団長とする計画打合せチーム（以下「チーム」という）は、インドネシア共和国における中堅農業技術者訓練事業の実施計画の細部について取極めるために、3月22日から3月31日にかけてインドネシア共和国を訪問した。

調査団はイ国滞在中、上記事業の実施を成功させるために、両国間でとられる望ましい措置に関して、インドネシア政府当局と意見交換及び鋭意検討をくりかえした。

上記検討の結果、事業団とイ国関係当局は、ここに付添された書簡の中で言及されたものをそれぞれの政府に勧告することに同意をみた。

ジャカルタ，3月29日，1979年

国際協力事業団，計画打合せチーム団長	新 船 保
農業教育普及訓練庁・長官	サルモン・バドマナガラ

## I 中堅農業技術者訓練事業に関する日本国政府とインドネシア国政府間の協力

- 1 日本国政府とインドネシア共和国政府は、インドネシア農民への改良農業技術の速やかな移転を行なうのに要求される中堅農業技術者の資質向上をならんとし、インドネシア国農業教育普及訓練庁（以下「同庁」という）の農業技術者訓練事業を支援するため、相互に協力して中堅農業技術者訓練事業（以下「事業」という）を実施する。
- 2 事業は付表 I に記載されている基本計画により実施される。

## II 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、コロンボ計画に基づく通常の手続きによって、付表 II に掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において供与するために、事業団を通じて必要な措置をとる。
- 2 上記 1 に言う日本人専門家並びにその家族は、インドネシア共和国において、コロンボ計画の下にインドネシア国内で働く第三国の専門家に与えられるよりも不利でない特権、免除および便宜が与えられる。それには下記のことも含まれる。
  - (1) 計画の実施に関連して、海外から送金される生活手当に対して、又はそれに関連して課される所得税その他の課徴金の免除
  - (2) インドネシア共和国に海外から持ち込まれるか、又は同国から持出されることのある身回り品及び家財に対して課される輸入税、輸出税その他の課徴金の免除
  - (3) 日本人専門家がインドネシア共和国において、各専門家につき自動車一台を購入することに対して、又はそのことに関連して課される輸入税、輸入販売税、販売税、その他のあらゆる種類の税及び課徴金の免除
  - (4) 日本人専門家及びその家族に対する無料の現地医療、役務及び便宜

## III 機材、設備の供与

- 1 日本国政府は日本国の現行法令に従い、コロンボ計画に基づく通常の手続きによって、事業の実施のために必要な付表 III に掲げる機械、設備、及び資材を自己の負担において供与するために、事業団を通じて必要な措置をとる。
- 2 1 にいう物品は陸揚港ないし、空港において CIF 建てで、インドネシア共和国政府の関係当局に引き渡された時に、インドネシア共和国政府の財産となり、付表 II に掲げた日本人専門家と協議してもっぱら事業の実施のために利用される。

#### IV 特別措置の供与

日本国政府は、日本国の現行法令に従い、本事業の円滑な推進を助成するために、インドネシア国内の研修旅費及びインドネシア国内で調達する教材及びその他の研修資材と研修に係わる国内通貨支弁による諸経費の一部を負担するため必要な措置をとる。

#### V インドネシア人専門家と農業普及員の研修

- 1 日本国政府は日本国の現行法に従い、コロンボ計画に基づく通常の手続きによって、事業に携わるインドネシア人専門家を技術研修、視察旅行のために、自己の負担において、日本国へ受入れるために事業団を通じて必要な措置をとる。
- 2 インドネシア共和国政府は、インドネシア人専門家が日本国における技術研修により得た知識、経験が事業の実施のために効果的に利用されることを確保するために、農業教育普及訓練庁を通じて必要な措置をとる。
- 3 日本国政府は、日本国の現行法令に従い、本事業によって訓練される農業普及員の研修については、必要に応じ、イ国内の農業技術協力プロジェクト、農業試験研究機関等への研修旅行を実施するために、JICAを通じて必要な措置をとる。

#### VI インドネシア共和国政府のとり措

- 1 インドネシア共和国政府は、インドネシア共和国の現行法令に従い、自己の負担において、次のものを提供するために、農業教育普及訓練庁を通じて必要な措置をとる。
  - (1) 付表Ⅳに掲げるインドネシア人の専門家その他職員の役務
  - (2) 付表Ⅴに掲げる土地、建物及び施設
  - (3) 事業の実施に必要な機械、設備、器具、車輛、工具、予備部品及びその他の資材の補充  
(Ⅲ項に記載された日本国政府から事業団を通じて供与されるものは除く)
  - (4) 日本人専門家がインドネシア共和国内で、公務上、旅行するための交通機関と旅費
  - (5) 日本人専門家とその家族のための居心地よい家具つき既存住宅
- 2 インドネシア共和国政府は、インドネシア共和国の現行法令に従い次のような経費を負担するために農業教育普及訓練庁を通して必要な措置をとる。
  - (1) Ⅲ項にいう物品のインドネシア共和国内における輸送並びにこれらの物品の据え付け、操作及び維持に必要な経費
  - (2) Ⅲ項にいう物品について、インドネシア共和国において課される関税、内国税、及びそ

の他の課徴金

(3) 事業の実施に必要なすべての運営費

#### Ⅵ 事業の運営

- 1 インドネシア共和国政府の農業教育普及訓練庁が事業の運営及び実施について責任を負い、日本人専門家は事業の実施に必要な技術上の事項につき指導及び助言を行う。
- 2 事業の実施を成功させるため、付表Ⅵに定める構成員から成る運営委員会を設置し、定期的に会合するものとする。この委員会は、付表Ⅰにいう事業の基本計画の細目及び事業の年間作業計画を作成する。

基本計画の細目及び年間作業計画は、両政府の関係当局の承認を得るために同当局に提出される。

- 3 事業はインドネシア共和国の関係農業機関及び研究機関の密接な協力を得て実施されるものとする。

#### Ⅶ 日本人専門家に対する請求

インドネシア共和国政府は事業に従事する日本人専門家のインドネシア共和国における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又は、その他その遂行に関連する日本人専門家に対する請求が生じた場合には、その請求に関する責任を負うことを約束する。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失から生じる責任については、この限りではない。

#### Ⅷ 相互協議

両国政府関係当局は、この付属文書から、又はそれに関連して生ずることがあるいかなる事項についても相互に協議する。

#### Ⅸ 協力期間

この付属文書による技術協力の期間は署名日より5ケ年とする。

付表1 事業の基本計画

- 1 本事業は、インドネシア国農業教育普及訓練庁の実施する農業技術者訓練事業を支援するため、同庁内に中央事務所を設置し、同庁の所管する地域農業訓練センターのうちから西部ジャワ・チヘア及び南スラウエン・パタンカルク・センターをモデル・センターとして選定し、実施される。
- 2 本事業は次の活動を行う。
  - A 中央事務所（ジャカルタ）
    - (1) 同庁の行う農業技術者訓練事業に対する助言
    - (2) 上記のうち、2モデル・センターに対する訓練基本計画の作成、訓練評価及びその運営に関する技術指導
    - (3) 必要に応じ、同庁の所管する地域農業訓練センターへの巡回指導
  - B 西部ジャワ・チヘア及び南スラウエン・パタンカルク・モデル・センター
    - (1) 訓練実施計画の作成並びに訓練用教材に関する指導と助言
    - (2) カウンターパートに対する技術指導と助言
      - a 稲作栽培
      - b 畑作栽培
      - c 農業機械
    - (3) カウンターパートを通じて行なう農業普及員に対する技術訓練
      - a 稲作栽培
      - b 畑作栽培
      - c 農業機械
    - (4) その他普及訓練に必要な調査及び実用試験

付表II 日本人専門家の表

	分 野
1 中央事務所 ( ジャカルタ )	(1) チーム・リーダー (2) 普及計画 (3) 連絡調整員
2 西部ジャワ・チヘア・モデル・センター	(1) 作物栽培 (2) 農業機械
3 南スラウエシ・パタン・カルク・モデル・センター	(1) 作物栽培 (2) 農業機械

注) 必要に応じ、上記の長期専門家のほかに、同分野及びその他の分野の短期専門家が派遣される。

付表Ⅲ 日本国政府から供与される物品の表

I 中央事務所（ジャカルタ）

- 1 事務機器類
- 2 車 輛
- 3 視聴覚教材を含む教材
- 4 書籍その他必要な印刷物
- 5 その他必要な資機材

II 西部ジャワ・チヘア及び南スラウエシ・バタンカルク・モデル・センター

- 1 技術指導及び訓練用設備，機械，器具，工具及びそれらの予備部品
- 2 車 輛
- 3 肥料，農薬，化学薬品
- 4 事務機器類
- 5 視聴覚教材を含む教材
- 6 書籍その他必要な印刷物
- 7 その他の小規模の設備及び資機材

付表Ⅳ インドネシア人専門家及びその他の職員の表

I 専 門 家

1 中央事務所（ジャカルタ）

a プロジェクト・マネージメント

b 普及計画

2 西部ジャワ・チヘア・モデル・センター

a 作物栽培

b 農業機械

3 南スラウエシ・パタンカルク・モデル・センター

a 作物栽培

b 農業機械

II その他の職員

a 日本人チーム・リーダーのための秘書

b タイピストを含む事務職員

c 運転手及びその他の役務職員

III 圃場作業員

付表Ⅴ 土地，建物，その他施設の表

I 中央事務所（ジャカルタ）

- 1 日本人専門家用の事務室
- 2 会議室
- 3 車庫

II 西部ジャワ・チヘア及び南スラウエシ・パタンカルテ・モデル・センター

- 1 日本人専門家用の事務室
- 2 会議室
- 3 研修用教室，講堂，視聴覚教室，図書室及びそれらの付帯施設
- 4 実験室及びその付帯設備
- 5 機械作業室及びその付帯設備
- 6 ガラス室及び網室
- 7 種子貯蔵調整施設
- 8 機械，その他資材の保管施設
- 9 実用試験のための圃場及び付帯施設
- 10 寄宿舎
- 11 ゲスト・ハウス
- 12 その他必要な土地と建物及び施設

付表Ⅵ 運営委員会の構成

委員長・農業教育普及訓練庁・長官

日 本 側	インドネシア側
1 チーム・リーダー	1 農業教育普及訓練庁代表
2 チーム・リーダーの指名する専門家	2 農業省計画局代表
3 連絡調整員	3 BIMAS 代表
4 JICA ジャカルタ事務所代表	4 西部ジャワ地域農業訓練センター所長
	5 南スラウェシ地域農業訓練センター所長
	6 農業省、西部ジャワ地区代表部、所長
	7 農業省、南スラウェシ地区代表部、所長

注) 日本国大使館館員は傍聴者として運営委員会の会合に出席できる。

THE RECORD OF DISCUSSIONS ON EXTENSION OF  
THE TERM OF THE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE MIDDLE LEVEL AGRICULTURAL  
TECHNICIAN TRAINING PROJECT

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), in view of the recommendation made by the Japanese-Indonesian Joint Evaluation Team which conducted the survey from September 17 to October 4, 1983, had a series of discussions through its Jakarta Office represented by Mr. Hiroshi Yamamura with the Agency for Agricultural Education, Training and Extension, Ministry of Agriculture, (hereinafter referred to as "AAETE"), with regard to the Extension of the Term of the Technical Cooperation for the Middle Level Agricultural Technician Training Project (hereinafter referred to as "the Project") being implemented on the basis of the Record of Discussions which was signed at Jakarta on March 29, 1979.

As the result of the said discussions, JICA and AAETE agreed to recommend to their respective Governments that the term of aforementioned technical cooperation on the basis of the Record of Discussions will be extended until March 31, 1986 in order to fulfil the anticipated targets of the Project.

Jakarta, December 19, 1983.



Hiroshi Yamamura  
Resident Representative  
Japan International  
Cooperation Agency  
Jakarta Office.



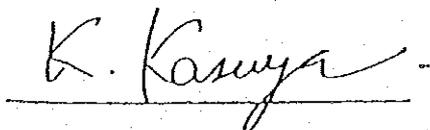
Salmon Pacmanagara  
Head,  
Agency for Agricultural  
Education, Training and  
Extension,  
Ministry of Agriculture.

[ 暫定実施計画 ( T S I ) ]

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
OF TECHNICAL COOPERATION  
F O R  
THE MIDDLE LEVEL AGRICULTURAL TECHNICIAN  
TRAINING PROJECT

The Japanese Project Programming Team and the authorities concerned of the Republic of Indonesia have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Middle Level Agricultural Technician Training Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto. This has been formulated in connection with Master Plan of Annex I of the Record of Discussions on Extension of the Project signed on December 19, 1983 between JICA Jakarta Office and the authorities concerned of the Republic of Indonesia for the Project on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Jakarta, February 21, 1984



Kazuo KASUYA  
Leader,  
The Japanese Project  
Programming Team,  
Japan International  
Cooperation Agency.



Salmon Padmanagara  
Director General for  
Agricultural Education,  
Training and Extension,  
Ministry of Agriculture.

Item	Year	F/Y	1984	1985
1. Curriculum Development				
(1) Survey of Training Needs				
(2) Improvement of Curricula * several training courses				
(3) Formulation of Guidelines for implementation of Training Activities				
(4) Monitoring and Evaluation of Training Activities				
2. Development of Instructors and Trainees * several themes				
(1) Practical Training in the Training Courses				
(2) Experiencing and studying at other institutes				
(3) On Campus Trial (OCT)				
(4) Field Laboratory (FL)				
(5) Formulation of Guidelines for implementation of OCT, FL				
3. Teaching Material Development				
(1) Making Text Books and Reference Books				
(2) Making Instructional Materials				
(3) Making Slide and VTR				
(4) Publishing Newsletters				
4. Study Meeting and Workshop at each Training Center * Instructors from other Training Centers will join.				
Note : Guidance Trip to Other Training Centers will be conducted for OCT and FL, if necessity arises.				

## ANNEX 2

## MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

Item	Year	1984	1985
1. Dispatch of Japanese Experts			
(1) Jakarta	Team Leader		
	Extension Planning		
	Liaison Officer		
(2) Cihea	Crop Cultivation		
	Farm Machinery		
(3) Batangkaluku	Crop Cultivation		
	Farm Machinery		
Short-Term Experts		several experts	short-term each year
2. Training in Japan		several persons	each year
3. Provision of Equipment and Machinery by the Government of Japan			
4. Special budget for implementation of the Project Activities			

## ANNEX 3

## RESPONSIBILITY OF THE GOVERNMENT OF INDONESIA

Item	Year	1984	1985
1. Staffing plan of Indonesian Counterparts and other Personnels			
(1) Jakarta Project Management			
Extension Planning			
Liaison Officer			
(2) Cihea Crop Cultivation			
Farm Machinery			
(3) Batangkaluku Crop Cultivation			
Farm Machinery			
(4) Other Personnels			
2. Running Expenses			

〔合同エバリュエーション報告書〕

(プロジェクトの延長に  
係る部分のみ抜粋)

JOINT EVALUATION REPORT  
ON  
THE MIDDLE LEVEL AGRICULTURAL TECHNICIAN  
TRAINING PROJECT (ATA-237)  
DURING THE EXTENSION PERIOD

Leaving four months till the termination of technical cooperation period on March 31, 1986 as stated in the Record of Discussions on Extension of the Term, the Evaluation Team (hereinafter referred to as the Team) was organized for the purpose of reviewing the achievement of the Middle Level Agricultural Technician Training Project (hereinafter referred to as the Project) and giving recommendation for future cooperation.

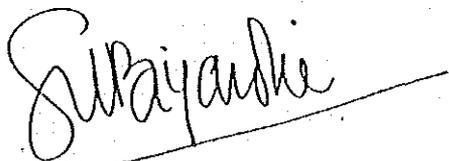
The Team consisted of the Indonesian Team headed by Mrs. Subiyanti Marwoto, Leader of Indonesian Evaluation Team organized by the Government of the Republic of Indonesia, and the Japanese Team headed by Mr. Fuminobu Fujii, Leader of Japanese Guidance Team organized by Japan International Cooperation Agency, conducted an evaluation study of the Project from November 30 to December 14, 1985.

After conducting a series of discussions with authorities and experts concerned and field surveys, the Final Joint Evaluation Meeting was held in Jakarta on December 9, 1985.

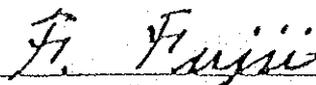
As a result of the meeting, the Team presented its evaluation report and accordingly agreed to recommend to their respective government the matter referred to in the summary attached herewith.

Jakarta, Indonesia

December 9, 1985



Subiyanti Marwoto  
Team Leader for the  
Indonesian Evaluation Team



Fuminobu Fujii  
Team Leader for the  
Japanese Guidance Team

#### IV. CONCLUSION AND RECOMMENDATION

1. It may be safely said that the evaluation of soft activities conducted in this Project is rather hard to be done but it can be said that though the theoretical aspects of those activities such as Training Need Analysis, Field Laboratory and making and utilization of Teaching Materials Development have been as a whole understood by the instructors concerned, they have not yet arrived at the stage to conduct these training activities with confidence due to the shortage of their experiences on them.  
Also all the remaining problems left unsolved have closely connected with the policy of strengthening of "Packet Ketrampilan" which has been promoted so far by BPLPP and the solution of these problems will not be settled separately.

2. Therefore, the remaining problems of present "Tentative Schedule of Implementation" of the extended Records of Discussions shall be arranged in the form of 'Strengthening the contents of Packet Ketrampilan' and the follow-up concerning various activities which put emphasis on the following points are required to be carried on with the aim of 'Strengthening the contents of Packet Ketrampilan'.
  - 1) Development of learning and promotion of the extracting method of Training Needs, and further learning and promotion of planning ability of curriculum improvement.
  - 2) Further learning and promotion of Training Activity Planning.
  - 3) Further learning and promotion of self-making and utilization of self-making and utilization of teaching materials for training.

3. Thus, we, Joint Evaluation Team consisted of Indonesian Team and Japanese Team have come to the conclusion that another not exceeding two more years extension of cooperation period as follow-up be necessary and would like to recommend that both of the Government will do their best as much as possible for the follow-up of this Project.

62年度巡回指導

資料 4

[ Brief Report ]

Brief Report on the Result of Activity  
of the Middle Level Agricultural Technician  
Training Project in the Follow Up Period.

HITOSHI GOTO

Surveyor of Japan International Co-operation Agency  
being assigned from December 8 to December 20, 1987

December 19, 1987

1. Purpose of this survey.

- (1) To confirm the result of activity in the follow-up period.
- (2) To check subjects which are still remained.
- (3) To guide transact business to Japanese Expert.
- (4) Others.

2. Task on the activity in the follow-up period.

- (1) Development of learning and promotion of the extracting method of Training Needs, and further learning and promotion of planning ability of curriculum improvement.
- (2) Further learning and promotion of Training Activity Planning.
- (3) Further learning and promotion of self-making and utilization of teaching materials for training.

3. Detailed activity which has been carried out in the follow-up period.

- (1) Activity of On Campus Trial.
- (2) Activity of Field Laboratory.

- (3) Making Training Slide.
- (4) Survey for extraction of Training Needs.
- (5) Making E.K..
- (6) Grant materials for Training.
- (7) Others.

4. Result of activity in the follow-up period.

- (1) Content and method of training activity has been developed further than before.

eg. Kinds of training materials increased and use it effectively, also practice and lecture could be assorted well.

- (2) Instructors have been laid stress on real situation of farmers, and taken into consideration on the necessity of practice.

- (3) It has progressed further for making and arranging E.K..

eg. E.K. of soybean, corn, agricultural machine, training for problem solving etc. were arranged under the consulting of each expert concerned.

5. Some subjects which will be supposed to be solved in future.

- (1) Training should be strengthened to come up to the needs of PPL and farmers.
  - (2) Instructors should have actual experience through their own practice.
  - (3) As for development of making Teaching Materials, further device, such as, how to select theme, how to make it etc. are required.
  - (4) Instructors have to exchange opinions and closely connect each other.
6. Some comment and impression through this survey.
- (1) It has been developed main activities as above mentioned.  
Further development will be expected.
  - (2) I hope that you will maintain and strengthen the effective use of equipment and machinery provided by Japanese side.
  - (3) It is much desirable that retraining of PPL has executed at Agricultural High School from this year.  
This is supposed to be appropriate system, so I eagerly hope that horizontal relationship should be established between BLPP and SPMA.
  - (4) I expect further development on these activities will be continued by Indonesian side after terminated this project.

If it happens any possibility of after care type co-operation, we will consider it positively in case of such possibility will take place.

Finally, I would like to express my sincere thanks for your authorized activity and hospitality given to me during my stay in Indonesia.

プロジェクト活動実績

資料 5

1. 専門家派遣

(1) 長期専門家

氏名	指導科目	赴任時現職又は連絡先	派遣期間	赴任先	協力段階
神戸 正	チームリーダー	無職	54. 9. 1~57. 8. 31	ジャカルタ	
小田嶋正雄	栽培	岩手県農政部	54. 9. 1~56. 2. 28	チヘア	
西川 昭司	業務調整	JICA職員	54. 9. 1~56. 8. 31	ジャカルタ	
久保 清昭	栽培	無職	54. 10. 18~58. 10. 17	バタンカルク	
徳留 徳男	農業機械	自営	55. 3. 13~61. 3. 31	チヘア	
松本 巖	農業機械	JICA特別囑託	55. 6. 27~61. 3. 31	バタンカルク	
大丸 章人	普及計画	JICA特別囑託	56. 3. 20~61. 3. 31	ジャカルタ	
中島 昭	栽培	岩手県農政部	56. 6. 1~61. 3. 31	チヘア	
稲垣 富一	業務調整	JICA職員	56. 8. 19~59. 3. 28	ジャカルタ	
竹内 博	リーダー	三重県農林水産部	57. 8. 20~61. 3. 31	ジャカルタ	
平塚 俊夫	栽培	無職	59. 5. 9~61. 5. 8	バタンカルク	
橋本 東一	業務調整	JICA職員	59. 6. 9~61. 6. 5	ジャカルタ	
鈴木 治徳	リーダー業教材開発	元三重県農業技術センター	61. 4. 2~63. 4. 1	チヘア	フォローアップ
平塚 俊夫	カリキュラム開発	元神奈川農政部	61. 5. 9~63. 5. 8	チヘア	"
大丸 章人	訓練方法	JICA特別囑託	61. 4. 1~63. 3. 31	チヘア	"

(2) 短期専門家

氏名	指導科目	赴任時現職又は連絡先	派遣期間	
上田 克巳	農機利用	熊本県農政部	57. 2. 26~57. 4. 25	
岩下 守	教材作成	社農山漁村文化協会	57. 3. 3~57. 4. 13	
斎藤 春夫	教材作成	社農山漁村文化協会	57. 4. 2~57. 4. 13	
堀池 冬樹	ビデオ操作	ソニー株式会社	57. 11. 20~57. 12. 17	
"	"	"	59. 2. 1~59. 2. 24	
平塚 俊夫	訓練指導	無職	58. 6. 20~58. 8. 19	
"	栽培	"	58. 10. 8~59. 3. 7	
上田 克巳	農業機械化調査	"	58. 10. 8~58. 12. 24	
鈴木 治徳	視聴覚教材作成	三重県農協総合研究所	58. 10. 25~58. 12. 24	
田崎 正光	野菜栽培	財国際協力サービスセンター	59. 12. 4~60. 2. 16	
鈴木 治徳	教材開発	三重県農協総合研究所囑託	59. 11. 20~60. 3. 19	
堀越 仁志	土壌分析	無職	60. 6. 26~60. 8. 25	
富永 勝廣	野菜栽培	JICA囑託	60. 8. 1~60. 11. 15	
鈴木 治徳	教材開発	無職	60. 9. 4~60. 12. 18	
下瀬 博	訓練ニーズ分析	山口県非常勤囑託	60. 11. 8~60. 11. 24	
加藤貴志江	生活改善	元岐阜県農政部	61. 7. 10~61. 9. 9	
清水 登	野菜栽培	ときわ研究所	61. 10. 10~62. 1. 8	
竹内 博	訓練ニーズ調査	元三重県農林水産部	61. 10. 30~61. 12. 28	
小田嶋正雄	普及技術	元岩手県農政部	62. 6. 24~62. 8. 23	
徳留 徳夫	農業機械	自営	62. 6. 24~62. 9. 23	
加藤貴志江	生活改善	元岐阜県農政部	62. 11. 17~63. 1. 16	

2. 研修員受入

年度	氏名	研修課目	現職(受入時)	受入期間
54	Mr. P. Salmon	(農業事情視察)	BPLPP	80. 3. 29~ 4. 16
	Mr. Soekarmanto	( " )	BPLPP	80. 3. 29~ 4. 16
	Mr. W. Ruyal	( " )	BPLPP	80. 3. 8~ 3. 26
	Mr. M. Arifien	( " )	BPLPP	80. 3. 8~ 3. 26
55	Mr. S. Sophian	(農業事情視察)	BPLPP	80. 10. 12~ 11. 2
	Mr. Abdulrazak	( " )	Batangkaluku, BLPP	80. 10. 12~ 11. 2
	Mr. R. Soewarto	(生活改善)	Agricultural Extension Service, Yogyakarta	80. 7. 24~ 9. 6
	Mr. Yogaswara	(稲作)	Ciher, BLPP	81. 3. 19~ 11. 23
56	Mr. S. Thomas	(稲作機械化)	Batangkaluku, BLPP	81. 3. 19~ 11. 23
	Mr. Wazlir	(農業事情視察)	Cihea, BLPP	57. 3. 14~ 4. 11
56	Mr. Malik A.	( " )	BPLPP	57. 3. 14~ 4. 11
	Mr. Toto S.	(農業普及)	Cihea, BLPP	56. 4. 30~ 7. 31
	Mrs. R. Razak	(生活改善)	Batangkaluku, BLPP	56. 6. 18~ 8. 28
	Mr. A. Faruq	(稲作)	Batangkaluku, BLPP	57. 3. 4~ 12. 14
	Mr. Haryanto	(稲作機械化)	Cihea, BLPP	57. 3. 4~ 12. 14
	57	Mr. Seoweno	(農業事情視察)	BPLPP
Mr. Ayat		( " )	BPLPP	57. 11. 28~ 12. 18
Mr. Chaidar-Said		(農業普及)	Batangkaluku, BLPP	57. 5. 6~ 7. 31
Mr. Rachmad		( " )	Soropadan, BLPP	57. 5. 6~ 7. 31
Mr. Imet R.		(農業機械維持)	Cihea, BLPP	57. 6. 10~ 12. 25
Mrs. Sriemulyati		(生活改善)	Cihea, BLPP	57. 6. 17~ 8. 27
Mrs. Maman S.		(稲作)	BPLPP	58. 2. 24~ 12. 14
Mr. Asep		(野菜栽培)	Kayulanbon, BLPP	58. 2. 18~ 12. 8
58		Dr. Samedi	(農業事情視察)	BPLPP
	Mr. Maryadi	( " )	BPLPP	58. 6. 12~ 7. 2
	Mr. Ail Rotib	(農業普及)	Batangkaluku, BLPP	58. 4. 7~ 7. 11
	Mr. Ayat	( " )	Cihea, BLPP	58. 4. 7~ 7. 11
	Mr. Djamalludin	(農業機械維持)	Batangkaluku, BLPP	58. 6. 9~ 12. 24
	Mrs. Agustina	(生活改善)	BPLPP	58. 6. 16~ 9. 1
	Mr. Muclamin	(稲作機械化)	Batangkaluku, BLPP	59. 2. 23~ 11. 30
	Mr. Rachmat	(野菜栽培)	Cihea, BLPP	59. 2. 9~ 11. 30
59	Mr. Soedradjat	(農業事情視察)	BPLPP	59. 7. 15~ 8. 11
	Mr. Soemitro	( " )	BPLPP	59. 7. 15~ 8. 11
	Mr. Ling	(農業普及)	Cihea, BLPP	59. 4. 12~ 7. 16
	Mr. Butarbutar	( " )	BPLPP	59. 4. 12~ 7. 16
	Mrs. Djatmiko	(生活改善)	BPLPP	59. 6. 14~ 8. 30
	Mr. Patahuddin	(野菜栽培)	Batangkaluku, BLPP	60. 1. 24~ (8. 24)
60	Mrs. Yusni Syan	(農業普及)	Batangkaluku, BLPP	60. 4. 4~ 7. 28
	Mrs. Sri Rumijati	(生活改善)	Cihea, BLPP	60. 5. 29~ 8. 15
	Mrs. M. Syahrir. T	( " )	Batangkaluku, BLPP	60. 5. 29~ 8. 15
	Mrs. Slamet Arifin	(農業普及合同)	Cihea, BLPP	60. 8. 15~ 12. 14
	Mr. Suryowihardi	(視聴覚技術)	Batangkaluku, BLPP	60. 8. 29~ 61. 2. 28
	Mr. Lukman Sumarana	(野菜生産)	Binuang, BLPP	61. 2. 6~ 61. 11. 29
	Mr. Burhan Hilali	(稲作機械化)	Cihea, BLPP	61. 2. 6~ 61. 11. 29
61	Mr. Hanafiah Nizami	(農業普及)	Binuang, BLPP	61. 4. 3~ 61. 7. 27
	Mrs. Kussri Harni	(生活改善)	Wohocator, BLPP	61. 5. 26~ 61. 8. 10
	Mrs. Ratna Dalimi	( " )		61. 5. 26~ 61. 8. 10
	Mr. Drs Darwis Miga	(農業普及)		61. 7. 14~ 61. 10. 24
	Mr. Gahardi Sigit	(野菜生産)	Chihea, BLPP	61. 1. 27~ 62. 9. 2
	Mrs. Ir Ani Andayuni	(野草種子生産)	Wonocatur, BLPP	62. 2. 5~ 62. 11. 28
62	Mrs. Maryam	(農村生活改善)	BPLPP	62. 5. 25~ 62. 8. 9
	Ms. Nucky Mehurwrti	(農業普及)	Wohocator, BLPP	62. 7. 28~ 62. 10. 23
	Mr. Uhabg Spriadi	(農業普及)	Chihea, BLPP	62. 7. 28~ 62. 12. 13

3. 機材供与(支出ベース)

(単位:千円)

年度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計										
1. 車両	ロングシャシバス(1) マイクロバス(3) ジープ(2)	小型トラック(2) マイクロバス(1) 全輪駆動車(5)		コースター(3) ダンプロトラック(1) オートバイ(6)					ミニバス(1) 自転車(10)											
2. その他	トラクター(7) コピ機(2) ダイブライタ(8) その他事務機器 スライドプロジェクター(2) テープレコーダー(2) カメラ装置(2式) 栽培実習用器具類 読書機(2式) 習習米機(2式) 精米機(2式) 乾燥機(2式) 防除機(30)	オフセット印刷機(1式) トラクター(4) 刈払機(8) 田植機(2) 耕種機(2) ポンプ(8) スプリングローラーセット(2) グリーンハウス(1) 農業用機材 事務用品 実習用器具 乾燥機(2式) 防除機(30)	フアイリッングキャビネット(40) 本箱(40) コピ機(2) その他事務機器	ファックス(2) タイプライター(7) 浄水器(5) エアコン(4) 実験用機材 耕種機(4) コンパイン(2) ベルトコンベア(2) ポンプ(1) スプリングローラー(2) カメラ装置(2) ビデオプロダクションシステム(2) その他防除機器	ハンドトラクター(3) 耕種機作業機(3) 動力噴出機(4) ポンプ(6) 農業機械用部品 実験・実習用機材 プレハブ倉庫(3) VTRセット(2) その他防除機材 事務機材 報告書作成機材 英文図書	四輪トラクター(2) 耕種機(5) 草刈機(4) 農業機械用品 飼料用攪拌機(1) 実験・実習用機材 肥料(300バッグ) 農薬(180バッグ) 種子 防除機機材パーツ 車両等の部品 図書	車両用スベアパーツ 農業機械用スベアパーツ 事務機器 スベアパーツ 土地分析器具 農業施設資材 図書	圧縮テスト機(2) 精製機(1) 海田器(3) ターゼル タコメーター(3) 電気式コンタミネーション機(1) 大豆脱粒機(1)	ポンプ(1) プラウ(1) 深井戸ポンプ(1) ハンドトラクター(2) 生活改善用・調理器具 農業機材用スベアパーツ		49,523	66,246	13,062	129,465	81,247	67,720	19,774	17,000	14,000	458,037

4. ローカルコスト負担事業

(単位:千円)

年度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	計
現地業務費	2,098	4,860	5,817	7,270	10,272	11,225	8,006	6,936 (4,126)	8,936 (1,555)	59,101
中堅技術者養成対策費		10,967	7,644	4,647	3,810	7,800	3,900	0	0	38,768
プロジェクト経費		17,000	24,505							41,505
計	2,098	32,827	37,966	11,917	14,082	19,025	11,906	11,062	8,491	149,374

注: ( ) は臨時現地事務費

本計画関係報告書一覧

- ① 実施協議チーム及び計画打合せチーム総合報告書（昭54.5，農開技JR-79-24）
- ⑦ 調査概要
- ・実施協議チーム（折原俊二郎団長，昭53.11.30～12.19） わが国の協力基本方針の説明，イ側関係機関との協議，プロジェクト拠点候補地の現地調査。
  - ・計画打合せチーム（新船 保団長，昭54.3.22～3.31） R/Dの協議及び署名
- ⑧ 掲載資料
- 農業高校，地域普及センター，中央農業研修所，BLPPの事例。R/D。
- ② 巡回指導チーム調査報告書（昭55.4，農開技JR-80-31）
- ⑦ 調査概要
- 小野 薫氏を団長として昭55.3.15～3.29にかけて調査。調査項目は次の3点。
- ・プロジェクトの基本計画の細目と年間作業計画に関する協議。
  - ・プロジェクト運営管理上の問題点の解明と指導助言。
  - ・プロジェクト実施上の技術的問題点の解明と指導助言。
- ⑧ 掲載資料
- インドネシアにおける農業普及訓練計画，チヘア・バタンカルク両センターの概要，専門家業務状況報告書，年間作業計画。
- ③ 小田島専門家帰国報告書（昭56.6，農開技JR-81-53）——栽培，長期専門家。
- ④ 上田専門家帰国報告書（昭57.6，農開技JR-82-30）——農業機械利用，短期専門家。
- ⑤ 昭和57年度巡回指導チーム報告書（昭57.12，農開技JR-82-35）
- ⑦ 調査概要
- 鈴木治徳氏を団長として昭57.7.2～7.17にかけて調査。調査項目は以下の諸点。
- ・過去3カ年の活動実績についての中間的なエバリュエーション。
  - ・今後2カ年の活動計画，目標等についての協議及び勧告。
- ⑧ 掲載資料
- 1982/83 ATA237 一般活動計画，1981/82 Joint Annual Report，BLPP教官数一覧，西部ジャワ州普及員数一覧。
- ⑥ 昭和58年度エバリュエーション調査報告書（昭58.12，農開技JR-83-87）
- ⑦ 調査概要
- 田所朋氏を団長として，昭58.9.17～10.4までにかけて調査
- ・教官の資質向上に焦点をあて，プロジェクトの協力期間を2年延長することを勧告
- ⑧ 掲載資料
- Summary Report，BPLPP延長アイデア，BLPP訓練計画表83/84年度，5ヶ年の実行計画（仮訳），他
- ⑦ 訓練活動実態調査報告書（昭58.12，農開技JR-83-88）

⑧ 昭和58年度計画打合調査報告書（昭59.3，農開技JR-84-24）

㊦ 調査概要

粕谷和夫氏を団長とし，昭59.2.13～2.23にかけて調査

- ・今後2ヶ年間の活動計画につき協議し，TSIに署名

㊧ 掲載資料

延長R/D，Pelita V（仮訳），Extension of ATA-237，FLガイドライン

⑨ 鈴木，上田，平塚専門家帰国報告書（昭59.3，農開技JR-84-35）

⑩ 昭和59年度巡回指導調査団報告書（昭60.3，農開技JR-85-75）

㊦ 調査概要

粕谷和夫氏を団長とし，昭60.1.23～2.2までにかける調査

- ・延長協力期間初年度の活動実績の把握・検討及び最終年度の活動計画検討

㊧ 掲載資料

モデルセンター教官一覧，84年度ジャカルタ中央事務所活動実績，カユアンボン訓練センター農業情報センターの概要

⑪ 長期専門家総合報告書（昭61.3，農開技JR-86-37）

⑫ 訓練ニーズ抽出事例調査報告書（昭61.9，農開技JR-86-38）

⑬ 昭和60年度巡回指導（エバリュエーション）調査報告書（昭61.3，農開技JR-86-39）

㊦ 調査概要

藤井文信氏を団長として昭60.11.30～12.14までにかけて調査

- ・本計画の協力期間が，昭和61年3月に終了するため，「イ」側とこれまでの協力実績を評価するとともに，協力範囲を絞り込み，2ヶ年を越えない範囲でフォローアップが必要である旨勧告。

㊧ 掲載資料

訓練ニーズ調査ガイドライン，技能パケット使用手引，BLPP訓練計画，FLガイドライン，合同委員会議事録，合同年次報告







JICA